

あまがさき 市議会だより

Vol.142

令和5年(2023年)2月1日

発行:尼崎市議会
編集:尼崎市議会だより編集委員会
〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号
☎06-6489-6112(議事課) ☎06-6489-6105
✉ ama-gkaidayori@city.amagasaki.hyogo.jp

市議会の情報はホームページで
ご覧いただけます。

尼崎市議会

検索



12月20日に行った議場コンサート(尼崎市吹奏楽団による演奏)



第10回臨時会・第11回定例会

阪神尼崎駅前駐車場、市立城内地区自動車駐車場、市立阪神尼崎駅西自転車駐車場、市立阪神尼崎駅北自転車駐車場、中央公園、尼崎城址公園及び庄下川東広場に係る指定管理者の指定を可決

第10回臨時会は、11月25日から28日までの4日間の日程で開催し、条例案3件の提出があり、審議しました。

第11回定例会は、12月13日から27日までの15日間の日程で開催しました。今期定例会では、市長からは条例案3件、補正予算案8件、その他の案件7件、人事案件1件、議員からは意見書案2件の提出があり、計21件を審議しました。また、新たに提出のあった請願1件、陳情3件を審議しました。主な可決議案は以下のとおりです。(採決結果は7面に記載)

- 市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正
- 都市計画審議会条例の一部改正

目次

■代表質問	2～5
■他都市の視察	6
■議会の動き	6
■採決結果一覧表	7
■意見書	8
■当選議員の紹介	8
■ご意見を	8
■編集後記	8
■次回定例会の予定	8

代表質問

12月19日・20日の2日間、各会派の代表者7人が松本新市長の所信に対し、それぞれ代表質問を行いました。主な質問と答弁の要旨は、次のとおりです。

代表質問とは？

議員が所属する会派の意見や考え方などを踏まえて、会派を代表して行う質問を代表質問といい、本市議会では、これまで初当選の市長に対して、今後の市政運営について、その所信をただす場合に行われています。

公明党

土岐 良二



18歳までの子供の医療費の無償化について

問 子供の医療費の無償化実現に向けての踏み込んだ強い決意はどうか。

市長 今後の本市の持続的な成長を考えたとき、地域でできる子育て支援の充実・子育て負担の軽減に向けた取組は一丁目一番地の課題と考えている。既に18歳までの子供の医療費の無償化を推進するための具体的な検討をはじめとする子育て支援の充実に向けた総合的な検討の指示を内部にしたところである。財源とセットの話ではあるが、子育て支援の充実に向けて、どのような手法が考えられるか、今後、具体的な検討を鋭意進めていく。

不登校対策について

問 不登校対策への考えはどうか。

市長 不登校の児童・生徒数が全国で約24万5千人となっている現状は、現在の学校の仕組みが多様化する社会に対応できていないことを象徴しており、将来的には日本の競争力にも影響を与えかねないと危惧している。教育長在任中も、教育支援室ほつとすてつぷの創設や、フリースクールに関するガイドライン策定などの取組を進めたが、最大の課題は公立、民間にかかわらず既存の学校外での学びを適切に評価する仕組みがないことで、学びをどう評価につなげていくかがポイントだと思っている。まずは、公立学校の多様化に向けた仕組みの研究を教育委員会と共に深めていきたい。

●その他の主な質問
○選挙戦の感想と転入を決断しているのか。そのことを今後どのように発信していくのか。

日維新の会

辻 信行



ベイエリアの活性化について

問 大阪・関西万博を契機に、兵庫県、大阪府等との連携を強化しベイエリア活性化に取り組むことの具体的な考えはあるのか。

市長 兵庫県は、大阪・関西万博を契機に、本市を含む兵庫県域の大阪湾ベイエリアに人、モノ、投資を呼び込む基

後どのように発信していくのか。

○次期総合計画、(仮称)財政運営基本条例に、加筆、修正を加えるのか。
○地域経済の活性化策について、どのように考えているのか。

地域防災力の向上への取組について

化推進協議会を設置しており、私自身もしっかりと意見を述べ、臨海部の発展に繋がりたいと考えている。また、万博開催時には会場外駐車場を活用したにぎわいづくり、次世代モビリティの実証実験の場としての活用などの可能性について協議している。今後も兵庫県、国等との連携、民間の発想や手法を取り入れベイエリア活性化に向けた具体的な取組の検討を進める。

問 地域防災力の向上への取組について、具体的に何に取り組むのか。

市長 地域の力である共助の取組は、重要なものであり、地域住民との連携や地域課による支援に取り組んでいく。要配慮者の避難支援体制づくりには、多様な避難先の確保や避難所運営に係る手順の整理を行い、安心して避難できる取組を進めていく。また、市民の防災意識の向上につながる取組も重要なため、自主

防災会の活動を支援し、地域主体の活発な自主防災活動を推進していく。さらには発災時に適切な避難行動をとれるよう多様な情報伝達に努めるとともに、防災訓練などを通じて、災害リスクの周知、家庭や事業所での備蓄の必要性や多様な避難行動の促進など災害に対する理解を深める取組を進めていく。

■その他の主な質問

○稲村前市長の退職金が高いことに対する減額の意味を込めた公約なのか。

○18歳までの子供の医療費の無償化について、任期中の完全実施に向けた考えはどうか。

○市のイメージ向上のために体感治安向上の取組を今後どう進めていくのか。



市民グリーンクラブ

都築 徳昭



市民との直接対話について

問 市民との直接対話について、どう考えているのか。

市長 車座集会をはじめ、対話の場については市民に市政を身近な存在と感じてもらおうとともに、市民の意見を直接聞くことのできる貴重なものであり積極的に取り組んでいきたいと考えている。一方、参加者の多様性確保の観点などから実施方法を工夫する余地があり、例えばオープン型での実施、特定の課題に関係する市民や事業者を対象者を絞って話を聞く手法に重点を置くなど、より一層効果的な実施手法も検討していきたいと考えている。車座集会に限

らず、さまざまな機会を捉え、多様な分野で活動している人々との対話を通じて、市民の声を市政に反映していく。

健全児と障害児が可能な限り同じ場で共に学ぶことについて

問 児童・生徒の原籍を特別支援学校や特別支援学級にすることは分離教育であり、原籍を居住地の学校や通常の学級にすべきと思うがどうか。

市長 障害のある子供の教育的ニーズを踏まえ、通常学級、特別支援学級、特別支援学校を選択できる環境が必要と考えている。現行の仕組みでは教員配置や教室整備等は児童・生徒数に基づいているため、特別支援学級や特別支援学校に原籍を置く必要がありその考え方が学校運営に色濃く反映している。制度全体に関わる大きな課題だが、本市としてもできるだけ児童・生徒の個別の教育的ニーズに応じた指導・支援を提供できるように工夫を凝らしていきたい。

■その他の主な質問

○情報セキュリティに関する民間委託について、市は責任を持った対策ができるのか。検証作業が必要ではないのか。

○女性職員の幹部登用が進んでいない理由を捉えているのか。また、今後どう取り組むのか。

○脱炭素社会の実現は課題の解決だけではなく、多くの価値があり、予算配分も含めたさらなる取組の強化が必要と考えるがどうか。

蒼風会 林 久博



地域の祭りへの支援について

問 祭りの運営費ではなく、だんじりやみこし、太鼓などの修繕費を県や国の支援メニュー

ユーあるいは市独自の支援の仕組みを策定する考えはないか。

市長 地域活動に係るさまざまな支援メニューについては市だけでなく国や県、民間でも用意されているが、各種活動団体が支援メニューを全て把握しているわけではないので、市としては各地域課の担当職員等が寄り添いながら各種活動団体のニーズを把握し、それぞれが必要とする支援メニューを案内していくことなどを通じ各地域の祭りを応援していきたいと考えている。



アクティブラーニングについて

問 映画、夢みる小学校のよいうな未来の目指す公教育であるアクティブラーニング(自主的探究)に特化した学校づく

くりに関心はないか。

市長 夢みる小学校を見たこととはないが、紹介のあった伊那小学校を見学したことがあり、通常の学校とはおよそ異なる教育方法だったことを思い出す。公教育のありようは、特定の学校のみの特徴が出過ぎることも一方で課題があり、なかなか答えのない世界ではあるが、指摘の提案も踏まえながら、本市の教育をより魅力的なものとするために何ができるか、引き続き、教育委員会をはじめ関係者ともしっかりと議論をしていきたい。

■その他の主な質問

○国とのパイプ、文部科学省との連携などについて、市長独自の色をどのように出しているかと考えているのか。

○競艇事業収益を財源に学校環境や街のイメージ、子供たちの運動能力の向上、維持管理等を考えて、校庭の人工芝の整備を進めてはどうか。

○商店街の活性化と杭瀬・中

央・三和本通商店街等の再整備の必要性をどう考えるのか。

日本共産党
議員団

川崎 敏美



アウトソーシングの見直しについて

問 民営化が進めば市民サービスの低下をもたらすと指摘してきたが、民営化そのものを見直してはどうか。

市長 アウトソーシングそのものを否定はしないが、業務の性質ごとに効果をしっかりと見極めながら、丁寧なプロセスを経てアウトソースの判断をすることが重要と考えている。指摘のとおり、アウトソーシングには本市職員のノウハウの喪失に加えサービスの質、災害時の対応、個人情報の取り扱いなどの課題がある

ると認識していることから、コンサルティング事業者の知見も活用しながら現在、評価検証に取り組んでおり、必要に応じて改善等を行い、引き続き、適法・適正かつ効率的・効果的な行政運営に努める。

市立幼稚園での3歳児受入れについて

問 市立幼稚園の3歳児受入れについての見解はどうか。

市長 市立幼稚園においては、保育需要の増加等により園児数が大幅に減少する一方で、特別な支援が必要な子供の入園割合が増加傾向にある。今後の市立幼稚園に求められる方向性や取組等を示す就学前教育ビジョン（素案）の策定作業を進めており、その中で3年保育の実施や特別な支援が必要な子供の受入れの拡充についても、検討の対象としているが、適正な職員配置や財源の確保の課題とともに3年保育を既に実施している私立幼稚園連合会等の理解を得る必要もあり、関係者の意見も丁寧に聞きながら検討を行

っていく。

■その他の主な質問

○児童ホームの延長保育を19時まで、定員を国基準である1カ所40人とすること、職員の処遇改善をどう考えるか。

○自治体デジタルトランスフォーメーションをどう捉えているのか。

○地域の市場・商店街の再興、発展のために行政が抜本的な施策を打ち出していくべきではないか。

青雲の会

佐野 剛志



今後の教育の方向性について

問 教育基本法の改正に携わった際の苦労話を踏まえて、本市の教育をどのように推進

していくのか、また教育基本法を修正すべき文言等があれば具体的に示してほしいがどうか。

市長 教育基本法の改正に携わった際は朝から晩まで仕事をしており、注目度が高かったため国会議員の要望資料作成や、文部科学省幹部との取り次ぎをしたり、国会審議で朝まで答弁を書いたりして、連日徹夜をしたことを思い出します。今後の本市の教育の方向性は基礎学力を大切にしつつ、それぞれの強みや特性を生かした教育を目指すことによつて子供たちが社会経済状況の大きな変化の中で生き抜いていく重要な視点だと考えており、その基盤を整えていきたいと思っています。

このため、現行の教育基本法に修正を加えるのであれば、義務教育の無償の範囲拡大、就学前教育の支援充実、大学教育における給付型奨学金の拡充、インクルーシブ教育に向けた基礎的環境整備など、現時点で財源確保に苦しみ事柄について充実を図ってい

■各QRコードを読み取ることで、代表質問の様子を動画でご覧いただけます。なお、お使いの環境によっては、QRコードが正しく読み取れない場合があります。

ものづくり産業の育成について

たらと願っている。

問 本市のものづくり産業が世界に通用するためにどのよう
に育てていくのか。また具
体策はどうか。

市長 今後、日本のものづく
り産業が世界に通用し続ける
ためには、スタートアップ支
援が重要と考えている。既存
の大企業は大幅な事業転換な
どが困難な場合が多く、そこ
が日本社会の生産性向上に関
する大きな課題となっている
一方で、スタートアップ企業
はそのような組織的な制約が
ないことから果敢な挑戦がし
やすい環境がある。野心あふ
れる若者に対し、一時的にオ
フィスを貸し出したり、地域
金融機関と連携して融資の仕
組みをつくるなど、さまざま
な支援をしながら、ものづく
り関係のスタートアップを支
援することで日本のシリコン
バレーとなれる可能性がある
と考えている。具体的な取組
はこれからだが、どのような

支援策ができるか、担当部局
や企業関係者と、議論を深め
ていきたい。

■その他の主な質問

○本市の安全安心を向上させ
る観点での最優先事項は何
か、また地域防災の観点も
含めた防災体制の強化につ
いての考えはどうか。

○地域別も含めた人口目標を
定めて政策を考えていくべ
きではないか。また不妊治
療への助成も含め、あらゆる
少子化対策を進めていく
べきと思うがどうか。

○北朝鮮による拉致事件に対
してどのような思いを持っ
ているか。今後も啓発の取
組を拡大していく考えはあ
るか。



みどりの未来

田中 淳司



子供の施設の虐待ゼロ宣言について

問 子供の施設の実態を把握
し、本市での虐待ゼロ宣言に
向けた取組を検討してはど
うか。

市長 子供の施設における虐
待の根絶には、各施設を所管
する担当課の取組の推進に加
え、各施設の従事者が虐待や
不適切な言動を見極め、防止
と検証に当たることが重要と
考えている。国では虐待防止
のさらなる推進に向け、全て
のサービス事業者を対象に虐
待防止委員会や責任者の設置
しており本市ではその対応に
向けた研修を継続的に実施し
ている。虐待等の通報があれ

ば担当課にて詳細を聞き取り、
当該事業所に速やかに是正及
び指導等を行うことを徹底す
る。今後も虐待防止への対応
状況や支援課題の把握に努め
虐待の根絶に向けた取組を進
める。

■その他の主な質問

○公共性のある事業に市民が
参画しやすくなるようサポ
ートの充実が必要と考える
がどうか。

インクルーシブ教育の推進について

問 インクルーシブ教育を推
進していくべきだと考えるが
どうか。

市長 インクルーシブ教育を
目指す根源は障害を特別なも
のではなく単なる違いと認識
し、障害の有無に関係なく共
生できる社会を目指すことに
あると考える。障害のある子
供が地域の学校や通常の学級
で学びたいと思ったとき、支
障なくその選択ができる環境
を整えていくことが重要であ
る。今後は、施設や支援体制
の整備などのさまざまな課題
について関係者の意見も聞き
ながら、共生社会の実現に向
けたインクルーシブ教育の実
現に向け、教育委員会と共に
着実に取組を進めたいと考え

○コロナ禍における健康被害
以外の社会的・経済的な被
害をどのように認識してい
るのか。また、RNAワク
チンによる疑いがある重篤
な副反応をどのように見て
いるのか。

○地域防災力の強化・向上に
欠かせない消防団への評価
と人員確保に必要なことは
何か。

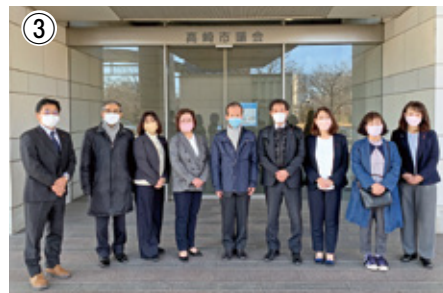




①総務委員会（中津市）



②文教委員会（武雄市）



③健康福祉委員会（高崎市）



④経済環境企業委員会（大牟田市）



⑤建設消防防災委員会（下関市）



他都市を視察しました

行政視察

◇総務委員会

1月11日～13日

- ①周南市 国際交流サロン等運営事業等
- ②福岡市 LINEを活用した市民への広報等
- ③中津市 中津流DX等

◇文教委員会

1月17日～19日

- ①光市 コミュニティスクール
- ②武雄市 ICT教育
- ③北九州市 教員の指導力向上への取組

◇健康福祉委員会

1月11日～13日

- ①横須賀市 児童相談所
- ②川崎市 子ども権利条例等
- ③高崎市 ヤングケアラー SOS

◇経済環境企業委員会

1月11日～13日

- ①大牟田市 RDFセンター及びリサイクルプラザ
- ②大村市 産業支援センター
- ③飯塚市 公設地方卸売市場の再整備

◇建設消防防災委員会

1月11日～13日

- ①下関市 消防団の入団対策、防火教育、ドローン活用の取組
- ②筑後市 HAWKSベースボールパーク筑後の連携の取組
- ③広島市 平成30年7月豪雨災害における避難対策等の課題と改善

議会の動き

（令和4年11月1日から
令和5年1月31日まで）

【11月】

- 7日▽議会改革検討委員会
- 8日▽議会運営委員会
- 9日▽政務活動費の制度検証等特別委員会
- 16日▽議会だより編集委員会
- 18日▽議会運営委員会
- 25日▽会派代表者会
- ▽議会運営委員会
- ▽本会議
- ▽総務委員会
- ▽文教委員協議会
- 28日▽会派代表者会
- ▽議会運営委員会
- ▽本会議

【12月】

- 6日▽議会運営委員会
- ▽会派代表者会
- 9日▽議会運営委員会
- 13日▽議会運営委員会
- ▽本会議
- ▽予算特別委員会
- 16日▽議会運営委員会
- 19日▽本会議（代表質問）
- 20日▽本会議（代表質問）
- ▽予算特別委員会
- 21日▽建設消防防災委員会
- ▽文教委員会
- ▽予算特別委員会（分科会）
- 22日▽予算特別委員会（分科会）

【1月】

- 16日▽議会改革検討委員会
- ▽政務活動費の制度検証等特別委員会
- 20日▽議会だより編集委員会
- 27日▽議会運営委員会
- 30日▽文教委員協議会
- 31日～2月2日
- ▽議会運営委員会（行政視察）
- 23日▽健康福祉委員会
- ▽経済環境企業委員会
- ▽予算特別委員会（分科会）
- 26日▽議会運営委員会
- 27日▽議会運営委員会
- ▽本会議
- ▽予算特別委員会
- ▽議会だより編集委員会



採決結果一覧表（第10回臨時会）

区 分			結果	公	日	ク	蒼	議	青	み	無	付託委員会
				明	本	市	風	日	雲	ど	所	
				党	維	民	会	本	の	り	属	
				(12)	(9)	(5)	(5)	(4)	(4)	(2)	(1)	
条例	議案 第103号	市議会議員の議員報酬、費用弁償及び期末手当に関する条例の一部改正	原案可決	○	×	○	○	○	○	×	×	総務
	〃 第104号	職員の給与に関する条例及び一般職の任期付職員の採用及び給与の特例に関する条例の一部改正	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第105号	特別職の職員で常勤のもの給与及び旅費に関する条例の一部改正	〃	○	×	○	○	○	○	○	×	〃
意見書	意見書案第2号	世界平和統一家庭連合及び関連団体と政府及び政治家との関係について全容説明を求める意見書	否 決	×	×	○	×	○	×	○	×	委員会付託省略
		市長の退職の期日に関する同意	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	

※会派名の下の()は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長(蒼風会)を含みます。

採決結果一覧表（第11回定例会）

区 分			結果	公	日	ク	蒼	議	青	み	無	無	付託委員会
				明	本	市	風	日	雲	ど	所	所	
				党	維	民	会	本	の	り	属	属	
				(12)	(8)	(5)	(5)	(4)	(4)	(2)	(1)	(1)	
条例	議案 第113号	市立保育所の設置及び管理に関する条例の一部改正	原案可決	○	○	○	○	×	○	○	○	○	健康福祉
	〃 第114号	都市計画審議会条例の一部改正	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	〃 第115号	市民広場の設置及び管理に関する条例の一部改正	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
予算	議案 第106号	一般会計補正予算（第7号）	原案可決	○	○	○	○	○	○	○ ¹ ×	○	○	予算特別
	〃 第107号	地方卸売市場事業費補正予算（第2号）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	経済環境企業
	〃 第108号	青少年健全育成事業費補正予算（第2号）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	〃 第109号	水道事業会計補正予算（第3号）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	経済環境企業
	〃 第110号	工業用水道事業会計補正予算（第1号）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第111号	下水道事業会計補正予算（第3号）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第112号	モーターボート競走事業会計補正予算（第1号）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第123号	一般会計補正予算（第8号）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	予算特別
その他の案件	議案 第116号	工事請負契約((仮称)武庫健康ふれあい体育館新築工事)	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	文教
	〃 第117号	権利の放棄（災害援護資金の貸付けを受けた者の連帯保証人に対して有する権利）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	健康福祉
	〃 第118号	指定管理者の指定（阪神尼崎駅前駐車場、市立城内地区自動車駐車場、市立阪神尼崎駅西自転車駐車場、市立阪神尼崎駅北自転車駐車場、中央公園、尼崎城址公園及び庄下川東広場）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	建設消防防災
	〃 第119号	訴えの提起（建物明渡し等請求事件及び保証債務履行請求事件）	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第120号	市道路線の認定、廃止及び一部廃止	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第121号	あらたに生じた土地の確認	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
	〃 第122号	あらたに生じた土地の既存の町の区域への編入	〃	○	○	○	○	○	○	○	○	○	〃
人事案件	議案 第124号	固定資産評価審査委員会の委員の選任	同 意	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
請願	請願 第1号	インボイス制度の実施延期についての請願	不採択	×	×	○	×	○	×	○	×	×	経済環境企業
意見書	意見書案第3号	带状疱疹ワクチン接種への助成並びに定期接種化を求める意見書	原案可決	○	○	○	○	○	○	○	○	○	委員会付託省略
	〃 第4号	知的障害者・知的障害行政の国の対応拡充に関する意見書	〃	○	○	○	○	×	○	○	○	○	〃

※会派名の下の()は会派ごとの所属議員数です。ただし、採決に加わらない議長(蒼風会)及び欠席議員(日本維新の会1人)を含みます。

意見書を内閣総理大臣等政府関係機関に提出しました

帯状疱疹ワクチン接種への助成並びに定期接種化を求める意見書

帯状疱疹は、過去に水痘に罹患した者が、加齢や過労、ストレスなどによる免疫力の低下により、体内に潜伏する水痘・帯状疱疹ウイルスが再燃し発症するものです。

日本人では、50歳代から発症率が高くなり、80歳までに3人に1人が発症すると言われており、治療が長引くケースや後遺症として痛みなどの症状が残るケースもあります。

この帯状疱疹の発症予防のために、ワクチンが有効とされていますが、費用が高額になることから接種を諦める高齢者も少なくありません。

帯状疱疹による神経の損傷によって、その後も痛みが続く帯状疱疹後神経痛と呼ばれる合併症に加え、角膜炎、顔面神経麻痺、難聴などを引き起こし、目や耳に障害が残ることもあると言われていま

す。

よって、政府におかれては、一定の年齢以上の国民に対するワクチンの有効性等を早急に確認し、帯状疱疹ワクチン接種への助成制度の創設や予防接種法に基づく定期接種とするよう、強く要望いたします。

知的障害者・知的障害行政の国の対応拡充に関する意見書

身体障害者は、身体障害者福祉法で定義され、精神障害者は、精神保健及び精神障害者福祉に関する法律で定義されています。ところが、知的障害者に関しては、知的障害者福祉法で知的障害者に対する福祉サービスは規定されているものの、知的障害、あるいは知的障害者の定義は規定されていません。

また、身体障害者、精神障害者及び知的障害者の手帳制度について、身体障害者と精神障害者の手

帳は、法律に基づき交付・運営されていますが、知的障害者の療育手帳の制度は、厚生事務次官通知に基づき各都道府県知事等の判断により実施要項を定め、交付・運営されています。

知的障害については、自治体により障害の程度区分に差があり、また、各判定機関におけるボーダーラインにも差が生じています。自閉症の方への手帳交付は、都道府県によって対応が異なっています。

実際に、精神障害者保健福祉手帳を交付するところ、療育手帳を交付するところ、その両方を交付するところ等、様々な自治体があります。

よって、政府におかれては、自治体の負担等も踏まえた判定方法や基準の在り方の検討を踏まえ、知的障害行政・手帳制度を、国の法律による全国共通の施策として展開するよう、強く要望いたします。

ご意見を

本紙についてのご意見、ご感想がございましたら、議事課までお寄せ下さい。

皆さまのご意見をお待ちしております。

〒660-8501 尼崎市東七松町1丁目23番1号
議会事務局 議事課

☎06-6489-6112 ㊚06-6489-6105

✉️ ama-gikaidayori@city.amagasaki.hyogo.jp

2・3月定例会の予定

- ▷ 本会議（2月22日、3月6～8日・24日）
- ▷ 常任委員会（2月27・28日、3月1日）
- ▷ 予算特別委員会（3月8日、9・10日
〈分科会〉、16・17日〈総括質疑〉、22日）

詳しくは、議事課までお問合せください。

市議会の審議の様子は、市議会ホームページでご覧になれます。



当選議員の紹介について



11月20日執行の市議会議員補欠選挙において高谷浩司氏が当選しました。高谷浩司議員が、11月25日付で健康福祉委員会の委員に選任されました。

議員の所属会派の異動について

高谷浩司議員が、令和4年11月21日付で日本維新の会に入会しました。

西田兼治議員が、令和4年12月2日付で日本維新の会を退会しました。

本年最初の議会だよりには、松本眞市長の所信表明に対する代表質問を掲載しています。市議会の傍聴者も多く、12年ぶりの新体制として市民の皆さまも変化があると感じ、市政への興味・関心も大きいのではないのでしょうか。より開かれた、わかりやすい市議会を身近に感じていただけるよう努めてまいります。

新型コロナウイルス感染症の第8波に加え、季節性インフルエンザが猛威を振るってか健やかに寒さ厳しき折、どうか（M・W）

編集後記